

(一般質問)

質問日	令和8年3月9日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	5	会派名	公明党	議席番号	23	氏名	丸 英之
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 金融教育について	<p>近年、わが国では金融リテラシーの向上を国家戦略と位置づけ、小・中学校段階からの体系的な教育が強く求められている。変化の激しい現代社会において、子どもたちが「お金」の役割を正しく理解し、自律的な生活設計能力を身につけることは、将来の自立に向けた不可欠な素養といえる。</p> <p>そこで、本市の義務教育における金融教育の現状と今後の方向性について、以下伺う。</p> <p>(1) 国の政策動向を踏まえた金融教育の方針について</p> <p>(2) 市内小中学校の金融教育の実施状況について</p> <p>(3) 体系的なカリキュラム整備について</p>						野秋教育長
2 多様な才能・個性を伸ばす教育について	<p>国は現在、特定分野に優れた才能を持つ児童・生徒に対し「特例的な教育課程の編成」を審議中であるが、才能ある児童・生徒がその能力を最大限に発揮するためには、市として統一した運用基準を設け、大学や民間企業等の校外リソースとも連携した組織的な支援体制を構築すべきと考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 多様な才能・個性を伸ばす教育の方針について</p> <p>(2) 多様な才能・個性を伸ばす教育の現状と今後の取り組みについて</p>						野秋教育長
3 校舎内への防犯カメラの設置について	<p>文部科学省の調査では、教職員によるわいせつ・性犯罪による懲戒処分が過去最多を更新し続けており、特に学校施設内での発生が深刻である。</p> <p>児童・生徒の安全確保は最優先課題であり、犯罪防止策の強化が急務となっている。現在、本市の学校では、防犯カメラを主に外部侵入者対策として設置しているが、内部不正や性犯罪の抑止には、校舎内の死角へのカメラ設置が必要と考える。全国ではプライバシーに配慮しつつ、こうした対策を進める自治体が増えている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市の小・中学校における、校舎内外の防犯カメラ設置状況について伺う。</p> <p>(2) 本市の防犯カメラは、外部侵入者対策が中心だが、教職員による、性犯罪防止を含む不適切行為の抑止、保護者の安心確保の観点から、校舎内への設置拡大をすべきと考えるがどうか伺う。</p>						吉積学校教育部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
4 木造密集地域における大規模火災対策について	<p>木造密集地域では、老朽化や空き家の増加により、ひとたび火災が発生すれば短時間で大規模延焼に至る深刻な危険が高まっている。</p> <p>市民の生命・財産を守るため、現状のまま放置できない喫緊の課題として、木造密集地域の現状把握、延焼防止策、消防活動体制の確保に向けた取り組みをどのように進めるのかについて、以下伺う。</p> <p>(1) 木造密集地域の現状把握、分布状況について伺う。</p> <p>(2) 木造密集地域における大規模火災への対応について、延焼シミュレーション等を含めた消防活動体制の確保に向けた取り組みについて伺う。</p>	那須田消防長
5 スマートシュリンクの考えに基づく、公共施設マネジメント方針について	<p>人口が減少しても市民一人ひとりのウェルビーイングを高めていく「スマートシュリンク（賢く縮む）」の考えが重要であり、施設の統廃合を進めつつも、多機能化や利便性の向上を図り、より効率的かつ効果的なサービス提供を実現することが重要となる。</p> <p>そこで、人口減少時代において、公共施設を取り巻く現状認識を伺うとともに、今後、どのように「スマートシュリンク」の考えを取り入れていくのか、公共施設マネジメント方針を伺う。</p>	鈴木財務部長
6 S I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）の課題と取り組みについて	<p>国がS I B導入を積極的に推進し、自治体向けの支援やガイドライン整備を進めている。民間資金や成果連動型手法を活用し、複雑化する行政課題に、より効果的に対応する必要があることから、以下伺う。</p> <p>(1) 予算編成方針では、S I B等の新たな資金調達手法を活用しているが、各部局から具体的なS I B候補事業は上がってきていないと聞いている。その理由をどのように分析しているのか伺う。</p> <p>(2) 方針にある以上、検討に終わらず、事業化する責任がある。特に、医療・健康、介護分野と相性がよく、親和性もあるといわれている。各部局がS I B導入の必要性やS I B向きであるかを判断できるよう、庁内へどのように浸透させていくのか、その取り組みについて伺う。</p>	田中総務部長
7 在浜松インド総領事館誘致について	<p>本市はインドとの経済交流が進んでおり、特に高度人材の受け入れを踏まえて、インターナショナルスクールの誘致を進めている。今後、産業のみならず、文化、教育、福祉でも提携、交流を進めていく必要がある。</p> <p>総領事館が設置されると、インド人の在留や生活上に関する様々な諸手続きの利便性が飛躍的に高まることが期待される。</p> <p>そこで、在浜松インド総領事館を誘致することについての考えを伺う。</p>	中野市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>8 ワクチン接種費用の助成拡大について</p> <p>9 マイナンバーカードを利用した検診について</p>	<p>近年、感染症の流行は周期性を持ちながら繰り返され、地域医療への負荷や社会経済活動への影響が大きくなっている。その中で、最も費用対効果が高い公衆衛生施策の一つがワクチン接種である。</p> <p>地方自治体が先行し、国を動かす例もあることから、ワクチン接種費用の助成等を拡大することについて、以下伺う。</p> <p>(1) 带状疱疹ワクチン接種費用の助成拡大について (2) おたふくかぜワクチンの接種助成について (3) RSウイルスワクチンの接種助成について (4) HPVワクチンの男性への接種助成について</p> <p>自治体検診DXでは、検診情報をデータベース化し、疾病予防・健康政策の高度化に活用できるとされている。</p> <p>そこで、本市におけるマイナンバーカードを利用した検診についての考えを伺う。</p>	<p>平野医療担当 部長</p> <p>平野医療担当 部長</p>
<p>10 終活情報登録制度の導入について</p>	<p>単身高齢者が増加し、死後事務の滞留や孤独死、無縁遺骨の問題が深刻化しており、支援体制の整備が急務である。</p> <p>多くの自治体で人生会議を含め登録制度の創設、条例制定を進めて、市民の安心に寄与している一方、本市では他都市にある終活情報登録制度や死後事務支援制度が未導入であることから、本市の対応姿勢と今後の方針が問われている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 終活情報登録制度について、現状と進捗状況を伺う。 (2) 制度導入に向けての課題は何か伺う。</p>	<p>小松健康福祉 部長</p>